

- ◆ **正社員が「不足」「やや不足」**していると回答した企業の割合は、本調査開始以来**過去最高**となり、**人手不足感が強まっている**。
- ◆ 来年3月の**大学等卒業予定者**を「**採用予定あり**」と回答した企業の割合は、**昨年同月の調査より上昇し、採用意欲の高さが継続**。
- ◆ 平成27年4～9月末までに「**賃金の増額を実施または予定**」と回答した企業の割合は、**昨年同月の調査より上昇し7割以上に**。
- ◆ 6月の景況感は、訪日外国人客（インバウンド）需要等を背景に「**非製造業**」が好調。

## 平成27年度 第1回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成27年7月30日 大阪労働局職業安定部

### ○調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成27年度第1回目の調査を実施しました。

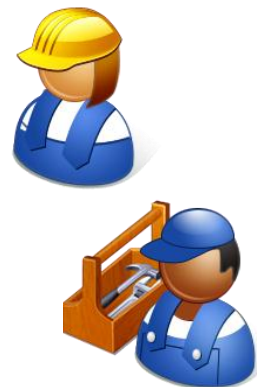
### ○調査時期

平成27年6月1日（月）から平成27年6月30日（火）まで

### ○回答企業

322社

( )は構成比



規模別 \ 産業別	産業計	製造業	非製造業
規模計	<b>322社</b>	163社 (50.6%)	159社 (49.4%)
99人以下	126社 (39.1%)	60社 (18.6%)	66社 (20.5%)
100人以上 499人以下	112社 (34.8%)	69社 (21.4%)	43社 (13.4%)
500人以上	84社 (26.1%)	34社 (10.6%)	50社 (15.5%)

※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

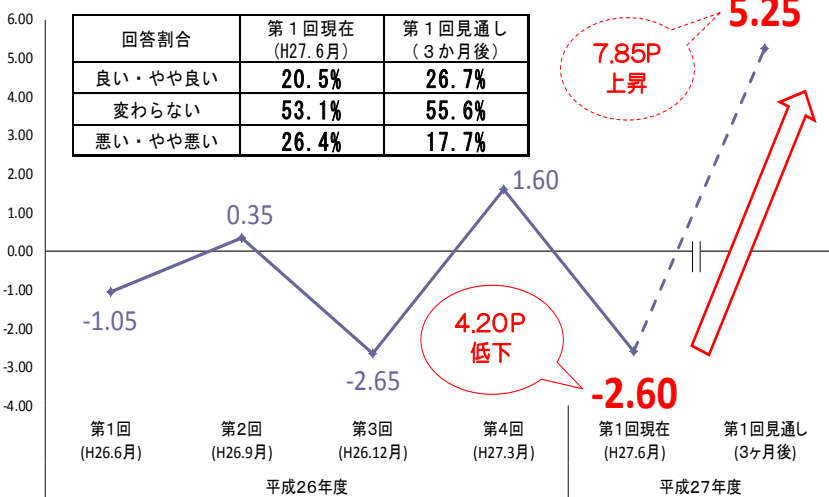
- ・ 良い、不足している . . . . . +1.0
- ・ やや良い、やや不足している . . . . . +0.5
- ・ 変わらない、適正 . . . . . 0
- ・ やや悪い、やや過剰である . . . . . -0.5
- ・ 悪い、過剰である . . . . . -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

# 1 景況感について

※景況感DI: 「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

## 【景況感DIの推移(全企業)】



### 【全企業】

・平成27年6月現在の景況感DIは、3月調査(平成26年度第4回)より低下し、-2.60(4.20ポイント低下)となったものの、3か月後の見通しDIは5.25と**大きく上昇**(7.85P上昇)している。

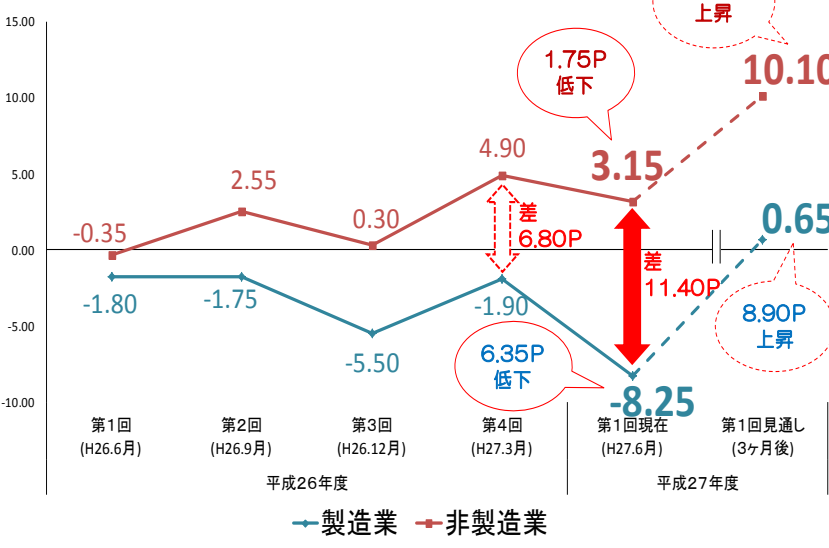
### 【業種別】

・業種別にみると、平成27年6月現在の景況感DIでは「**非製造業**」のDI(3.15)はプラスで推移し、「**製造業**」のDI(-8.25)はマイナスで推移しており、**業種間の差が広がっている**。  
3か月後の見通しDIでは、「**製造業**」(0.65)、「**非製造業**」(10.10)共に**上昇**している。

### 【企業規模別】

・企業規模別にみると、平成27年6月現在の景況感DIでは、全ての企業規模で低下しているものの、3か月後の見通しDIでは「**99人以下**」「**100人以上499人以下**」が**上昇**している。

## 【景況感DIの推移(業種別)】



## ～企業からの声～

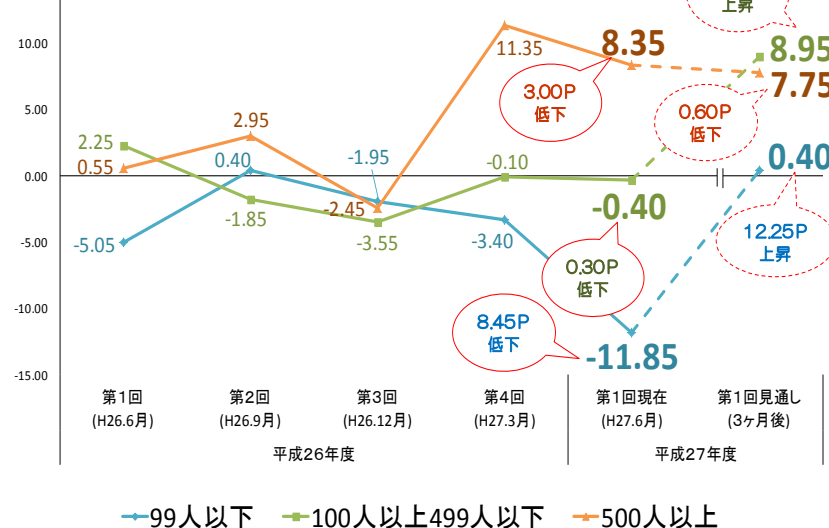
・取引先(自動車メーカーなど)が**国内の工場**で増産体制に入っているため、円安は良い方向に動いている。(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)

・**オリンピックの建設需要**や、**台湾や韓国での商業施設などの建材需要**が伸びている。価格は高いが日本製の良いものを使用する傾向にある。(窯業・土石製品製造業・99人以下)

・**訪日外国人客の増加**により、天保山、難波の店舗においては、メニューを英語、中国語、ハングルで用意し対応しており景気感もやや良い。(飲食料点小売業・500人以上)

・**インバウンド効果**により、ケータリング(**大阪城の広場**)での利用が5割増えた。(飲食サービス業・100人以上499人以下)

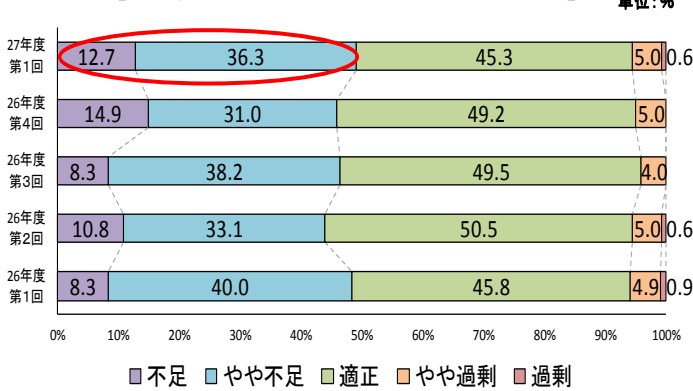
## 【景況感DIの推移(企業規模別)】



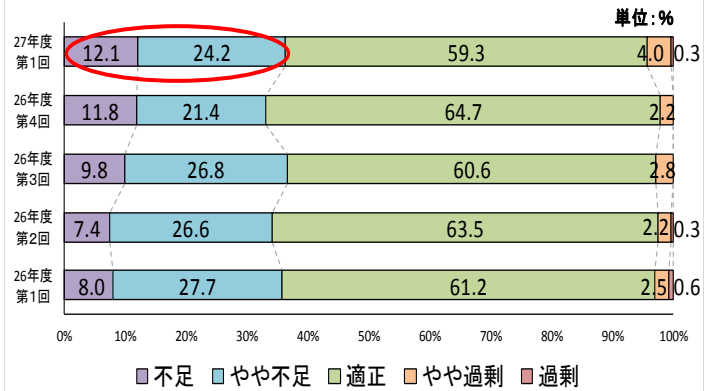
## 2 従業員の過不足感について

※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

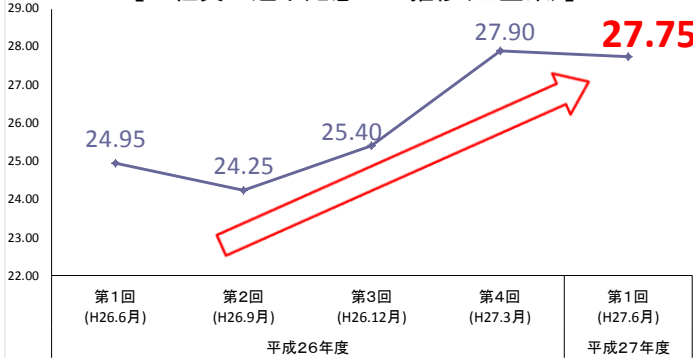


【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】

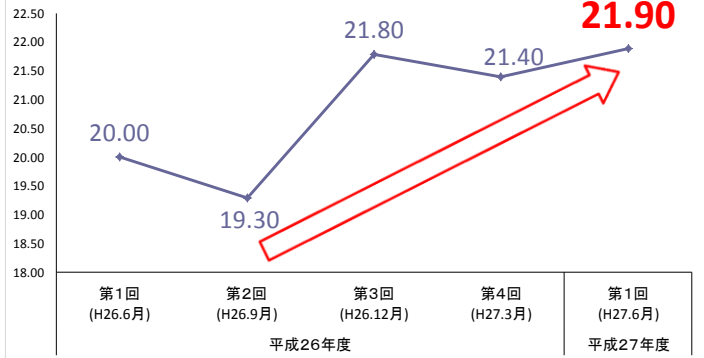


- ・正社員について、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は49.0%と、本調査開始(平成25年6月調査)以来過去最高となり、依然として**人手不足感が強まっている**。
- ・パート・契約社員等についても、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は36.3%と、3月調査(平成26年度第4回)や昨年同月の調査(平成26年度第1回)より上昇し、**人手不足感が強まっている**。

【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】

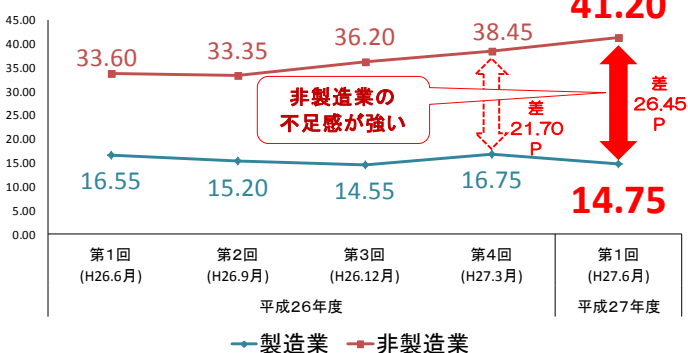


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(全企業)】

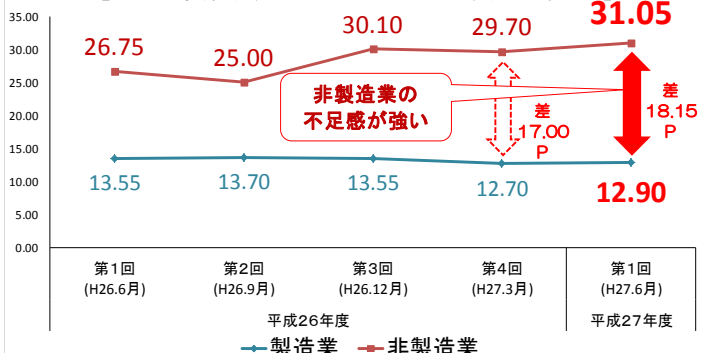


- ・過不足感DIでは、正社員(27.75)は0.15ポイント低下したものの、パート・契約社員等(21.90)については0.50ポイント上昇し、**不足感が強い状態が続いている**。

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】

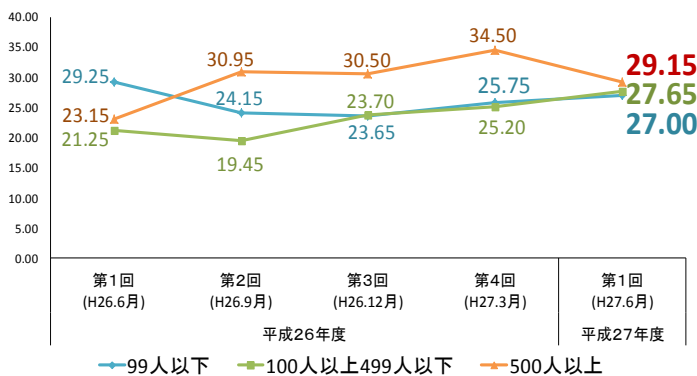


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(業種別)】

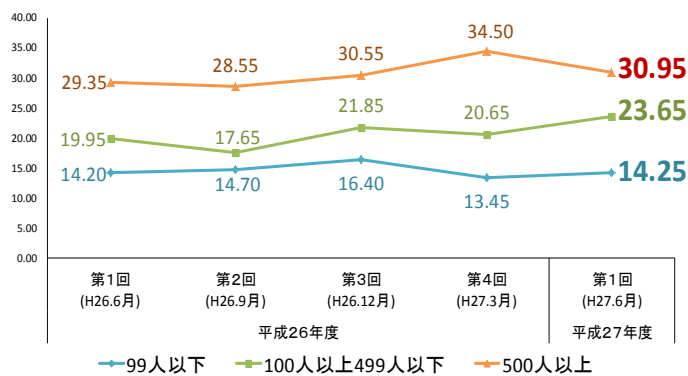


- ・業種別では、正社員、パート・契約社員等とも「非製造業」の**不足感が強い**傾向が続いており、3月調査(平成26年度第4回)より**業種間の差が広がっている**。

【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(企業規模別)】

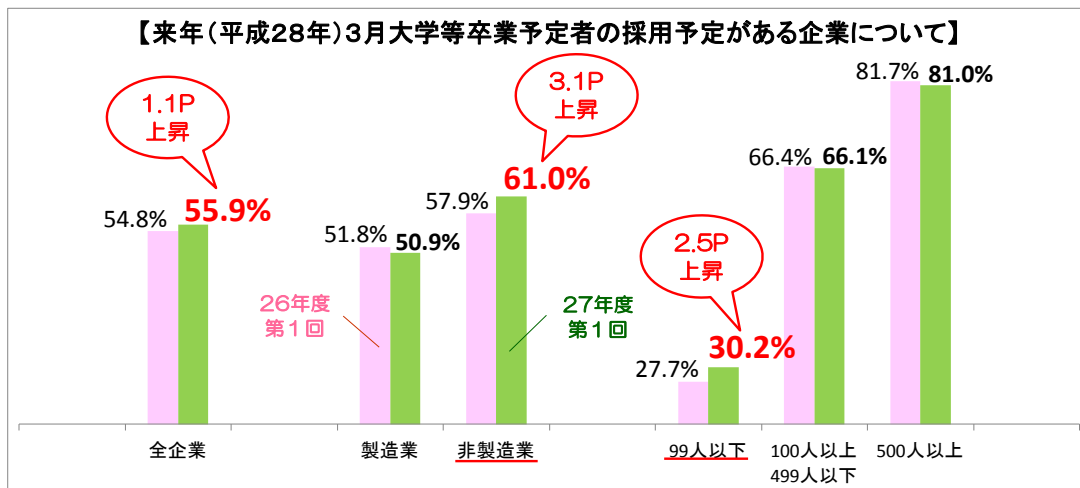


・企業規模別では、正社員とパート・契約社員等の両方において、「**500人以上**」は低下したものの、「**99人以下**」「**100人以上499人以下**」は上昇している。不足感は「**500人以上**」が最も強い。

～企業からの声～

- ・現場作業は専門的知識が必要なため、人手不足となってもアルバイトでは間に合わない。中途採用でも**一から育てて技術を身につけてもらっている**。(印刷・同関連業・100人以上499人以下)
- ・世界に目を向けた**グローバル人材**が重要な今後のカギでもある。設備投資と社員のスキルアップも肝要である。(プラスチック製品製造業・500人以上)
- ・雇用については、**有期契約雇用者を正社員として登用する**などしており、今後は新卒者の採用状況に応じて、中途採用も視野に入れて採用計画を練り直していく。(建設業・100人以上499人以下)
- ・新規学卒者の求人についてトラック運転手確保のため、**自動車運転免許取得のための費用を全額会社が負担**することを考えている。(道路貨物運送業・99人以下)
- ・訪日外国人客が増えており、**外国人留学生、外国人雇用**に関心がある。(宿泊業・500人以上)

3 新規学卒者の採用状況について



・来年(平成28年)3月の大学等(短大・高専・専門学校を含む)卒業予定者について「**採用予定あり**」と回答した企業の割合は、昨年同月の調査(平成26年度第1回)より**上昇(1.1ポイント上昇)**しており、**採用意欲の高さが継続**している。業種別では「**非製造業**」が、企業規模別では「**99人以下**」がそれぞれ上昇している。

## ～企業からの声～

・開始時期が遅くなることにより、以前より**大学内での企業説明会や求人票の配付先の数を増やした**。

(食料品製造業・99人以下)

・就職、採用環境は緩やかな景気回復に伴い、**売り手市場に変化**したと感じる。学生の大手志向、採用活動時期の変更により、**活動期間がより一層長期化すると同時に困難度は上昇**。インターンシップの活用などにより業界、仕事内容の理解を進め採用に活かしていきたい。(鉄鋼業・100人以上499人以下)

・採用活動の開始時期が遅くなったことに伴い、大企業の採用時期と重なるケースが増え、例年より学生の集まりが少なくなっており、**採用時期がズレこむことが予想**されます。(生産用機械器具製造業・500人以上)

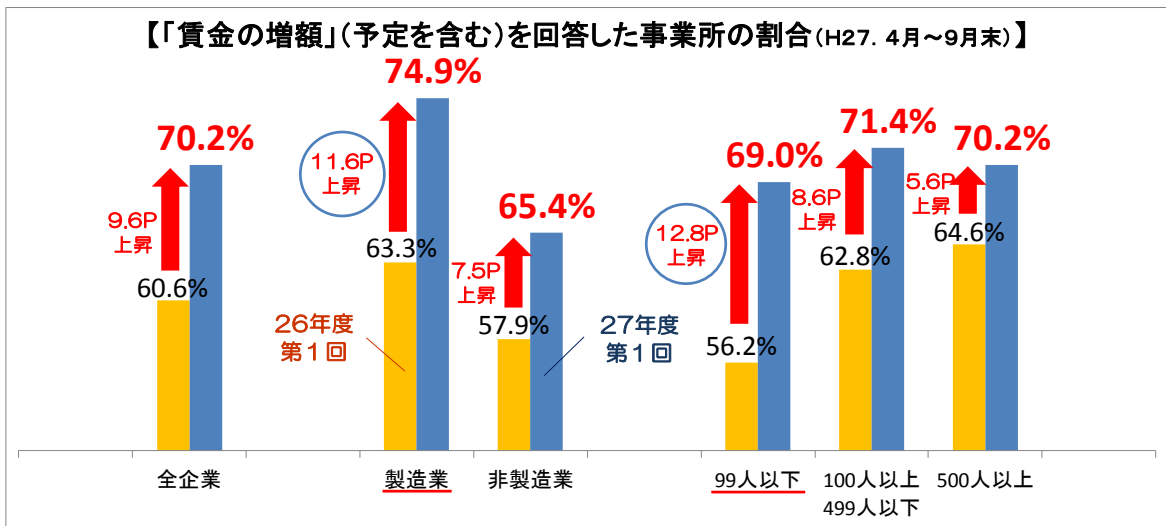
・例年であれば、4月～5月にて大手企業が内定を提示し、そこで内定をもらえなかった学生が当社のような中小企業への就職を行っていましたが、全体的に時期が遅れるとのことで、まだ状況がつかめていないのが現状です。大学のキャリアセンターの担当者からの情報もまちまちの状態であり、**まだしばらくは静観している**状況です。

(建設業・100人以上499人以下)

・**大卒採用の専任者を配置**し、より多く学生とコミュニケーションがとれるようにしている。

(運輸に付帯するサービス業・99人以下)

## 4 賃金調整について



・平成27年4月から9月末までに**賃金の増額**(定期給与・一時金)を「実施した」または「予定している」と回答した企業は、「**製造業**」「**非製造業**」の両業種、及び**全ての企業規模**において、昨年同月の調査(平成26年度第1回)より上昇しており、企業全体では、**7割以上(70.2%)**となっている。特に「**製造業**」と「**99人以下**」については、**2ケタ台の上昇率**となっている。

## ～企業からの声～

・労働条件(特に賃金)の見直しを行い、**その地域や労働内容にあった賃金を反映させていき、定着率を上げていきたい**。(食料品製造業・500人以上)

・**2年連続で定昇十ペアを実施**。これら人への投資効果が企業へ好影響を及ぼすことが求められます。人件費コントロールの観点からは、引き続き中長期的な視点での採用活動がカギとなります。(はん用機械器具製造業・500人以上)

# 【参考】阪神ブロックの状況について

兵庫労働局においては、7月上旬に管内企業に対するヒアリング調査を実施しているため、  
 当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

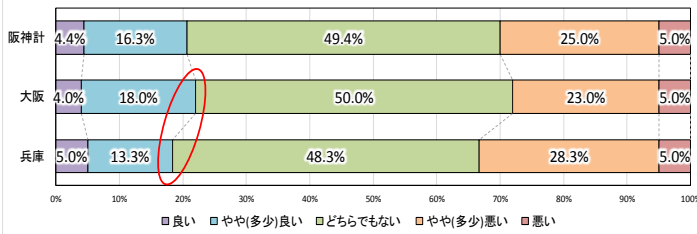
(※兵庫労働局のヒアリング調査結果については、兵庫労働局職業安定部職業安定課 (078-367-0800) までお問い合わせください。)

○対象事業所 (※企業規模は全て「299人以下」)

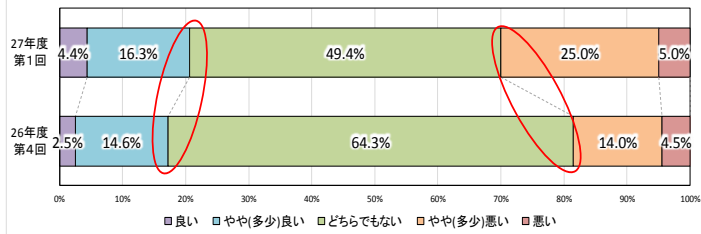
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所  
 100社 (うち製造業42社 非製造業58社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所  
 60社 (うち製造業37社 非製造業(運輸業、卸売業、小売業)23社)

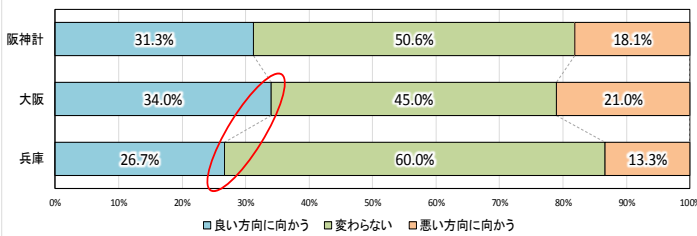
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



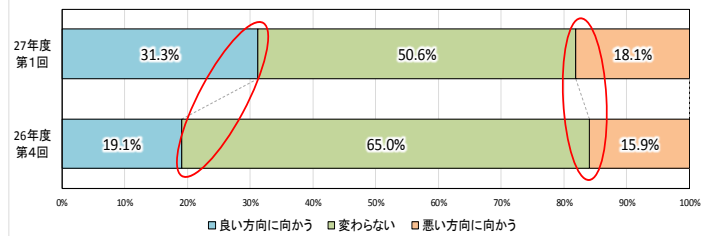
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



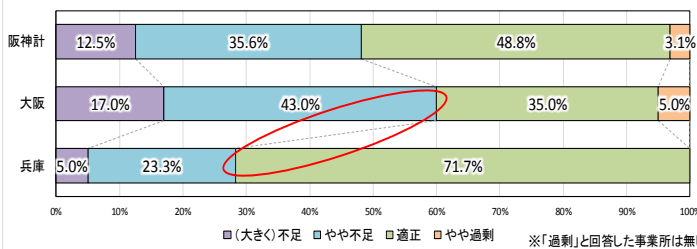
【今後の景気について(3か月後の見通し)(全企業)】



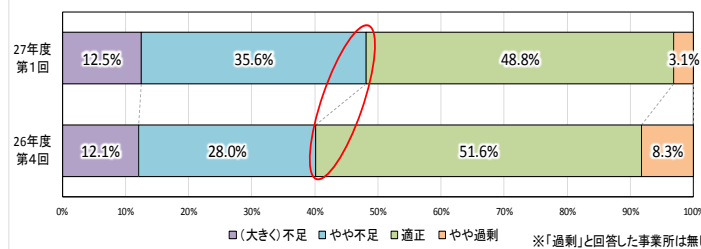
【今後の景気について(3か月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



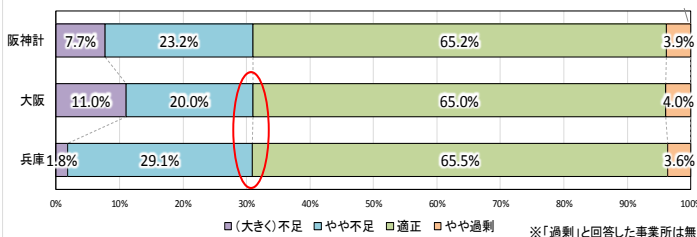
【正社員の過不足感について(全企業)】



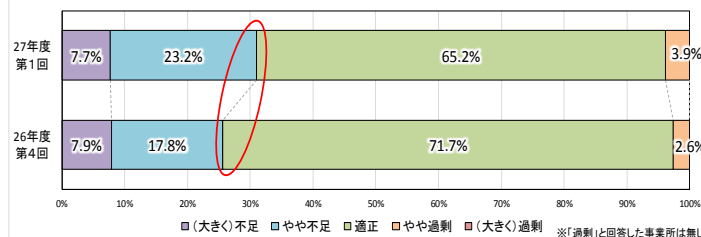
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・大阪と兵庫を比較すると、**景況感及び正社員の不足感**は大阪の事業所が高くなっている。
- ・**パート・契約社員等の不足感**(「(大きく)不足」と「やや不足」を合わせた割合)はほぼ**同率**となっている。
- ・前回調査と比較すると、現在の景況感については、「やや(多少)悪い」と回答した企業の割合がより上昇しているものの、**3か月後の見通し**は「**良い方向に向かう**」と回答した企業の割合がより上昇している。
- ・正社員、パート・契約社員等の**不足感**は、前回より**強まっている**。